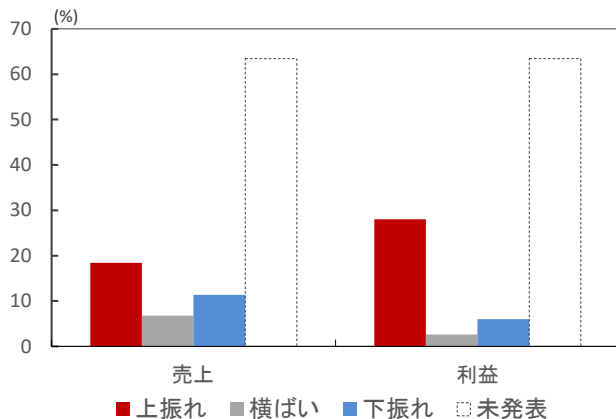


## 米国企業決算は堅調も、金利上昇・イベントリスクが相場の重石に

## ● 米企業決算はおおむね良好な滑り出し

米国 S&amp;P500株価指数構成銘柄の決算概況



注) S&P500株価指数の構成銘柄(500銘柄)における2024年7-9月期の決算における予想比上振れ/横ばい/下振れ/未発表の割合。  
2024年10月27日までの値を表示。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

## ■ 米企業決算は堅調も、金利上昇・イベントリスクが重石

先週の金融市場は、債券市場で米金利上昇が目立ち、株式市場は方向感のない動きとなりました。米国景気の底堅さを示す経済指標が散見されるなか、金融市場の織り込む米利下げ予想ペースは大幅な修正を余儀なくされており、米10年国債利回りは4.2%台に上昇しています。先週は米企業の7-9月期決算が相次ぎ発表され概ね堅調な結果となったものの、金利上昇や大統領選などの重要イベントを控え、米国株式市況全体では上値が重くなっています。なお、先週の国内株式市況は衆院選への不透明感から軟調な地合いが継続し、結果は自民党大敗、連立与党の過半数割れとなったものの、リスクイベント通過で週明けの日経平均は上昇しています。(28日9:30時点)

## ■ 米企業決算の山場が続く

今週は先週に引き続き米企業決算が続きます。先週末までの時点では売上・利益ともに予想を上回る業種が多くみられています(上図)。今週はテクノロジー大手のアルファベットやマイクロソフトなど大型銘柄の決算が集中しているものの、米連邦公開市場委員会(FOMC)や大統領選を控え、上値が重い展開が想定されます。ただし、リスクイベント通過後には企業業績が堅調な銘柄は上振れ期待もあり、決算発表では足元の業績のみならず、先行きの業績見通しなどが注目されそうです。(清水)

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 10/28 月

(米) フォード・モーター 2024年7-9月期決算発表

## 10/29 火

- ★ (米) 9月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)  
8月: 804.0万件、9月: (予) 793.5万件
- (米) アルファベット 2024年7-9月期決算発表

## 10/30 水

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合(～31日)  
無担保コール翌日物金利:  
0.25%→(予)0.25%
- (米) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比年率)  
4-6月期: +3.0%、7-9月期: (予)+3.0%
- ★ (米) 10月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)  
9月: +14.3万人、10月: (予)+11.0万人
- (米) マイクロソフト 2024年7-9月期決算発表
- (米) メタ・プラットフォームズ 2024年7-9月期決算発表
- (欧) 7-9月期 実質GDP(前期比、速報)  
4-6期: +0.2%、7-9月期: (予)0.2%

## 10/31 木

- ★ (日) 植田日銀総裁 記者会見
- (米) 9月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)  
総合 8月: +2.2%、9月: (予)+2.1%  
除く食品・エネルギー  
8月: +2.7%、9月: (予)+2.6%
- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)  
10月19日終了週: 22.7万件  
10月26日終了週: (予)23.2万件
- (米) アップル 2024年7-9月期決算発表
- (米) アマゾン・ドットコム 2024年7-9月期決算発表
- (中) 10月 製造業PMI(政府)  
9月: 49.8、10月: (予)49.9
- (中) 10月 非製造業PMI(政府)  
9月: 50.0、10月: (予)50.5

## 11/1 金

- ★ (米) 10月 労働省雇用統計  
非農業部門雇用者数(前月差)  
9月: +25.4万人、10月: (予)+11.0万人  
平均時給(前年比)  
9月: +4.0%、10月: (予)+4.0%
- ★ (米) 10月 ISM製造業景気指数  
9月: 47.2、10月: (予)47.6

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成



## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	10月25日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		37,913.92	-1,067.83	▲2.74
	TOPIX		2,618.32	-70.66	▲2.63
米国	NYダウ(米ドル)		42,114.40	-1,161.51	▲2.68
	S&P500		5,808.12	-56.55	▲0.96
	ナスダック総合指数		18,518.61	29.06	0.16
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		518.81	-6.18	▲1.18
ドイツ	DAX®指数		19,463.59	-193.78	▲0.99
英国	FTSE100指数		8,248.84	-109.41	▲1.31
中国	上海総合指数		3,299.70	38.14	1.17
先進国	MSCI WORLD		3,705.81	-47.23	▲1.26
新興国	MSCI EM		1,134.88	-20.24	▲1.75

リート		(単位:ポイント)	10月25日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		276.08	-5.85	▲2.07
日本	東証REIT指数		1,684.61	-11.48	▲0.68

10年国債利回り		(単位:%)	10月25日	騰落幅
日本			0.945	-0.025
米国			4.241	0.157
ドイツ			2.291	0.108
フランス			3.046	0.147
イタリア			3.510	0.152
スペイン			2.997	0.124
英国			4.233	0.177
カナダ			3.257	0.130
オーストラリア			4.412	0.104

為替(対円)		(単位:円)	10月25日	騰落幅	騰落率%
米ドル			152.31	2.78	1.86
ユーロ			164.43	1.95	1.20
英ポンド			197.40	2.23	1.14
カナダドル			109.65	1.29	1.19
オーストラリアドル			100.59	0.30	0.30
ニュージーランドドル			91.00	0.23	0.25
中国人民元			21.374	0.324	1.54
シンガポールドル			115.260	1.129	0.99
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9734	0.0073	0.76
インドルピー			1.8115	0.0336	1.89
トルコリラ			4.431	0.068	1.57
ロシアルーブル			1.5666	-0.0037	▲0.24
南アフリカランド			8.633	0.132	1.56
メキシコペソ			7.620	0.098	1.30
ブラジルリアル			26.713	0.372	1.41

商品		(単位:米ドル)	10月25日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		71.78	2.56	3.70
金	COMEX先物(期近物)		2,740.90	27.20	1.00

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。  
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。  
騰落幅、騰落率ともに2024年10月18日対比。  
当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

出所) MSCI、S&P、Bloombergより当社経済調査室作成

### ● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



### ● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2024年10月25日時点。  
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



# 日本 東京都消費者物価コアは伸び率縮小、選挙結果を受けて株価は波乱含みへ

## ■ 10月の東京都消費者物価コアは前年比鈍化

東京都区部の10月消費者物価コア（生鮮食品除く）は前年比+1.8%と、前月の同+2.0%から伸びが縮小しました（図1）。内訳を見ると、エネルギーは同+2.5%、電気代は同+4.0%、都市ガス代は同+1.8%と前月から鈍化。電気・都市ガス料金への政府の補助金が再開したことが背景です。一方、コアコア（生鮮食品とエネルギー除く）は同+1.8%（前月は同+1.6%）と伸び率が拡大。なお、9月企業向けサービス価格については、前年比+2.6%と前月の同+2.8%から伸びが縮小しました。

9月百貨店売上高は全国が前年比+2.3%と前月の+3.9%から減速、東京地区は同▲0.6%と前月の+6.6%からマイナスに転じました。ただし今後は、実質賃金の上昇が見込まれるため、企業の価格転嫁が進み、消費が押し上げられることが期待されます。植田日銀総裁は23日、「我々の金融正常化への取り組みはまだ始まったばかりだ」と発言。また、24日には金融政策判断について「時間的余裕はある」と述べました。10月30-31日に開催される日銀金融政策決定会合では、今後の利上げ方針について言及があるかが注目されます。

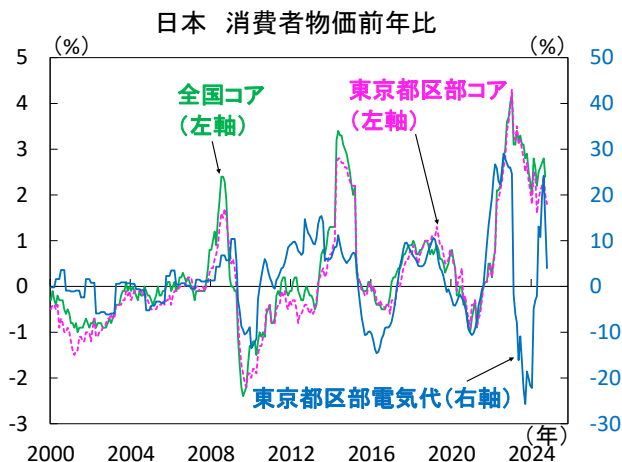
## ■ 10月総合PMIは2カ月連続で下落

10月の総合PMIは49.4（9月は52.0）と2カ月連続で下落し、4カ月ぶりに中立水準（=50）を下回りました（図2）。業種別に見るとサービス業PMIが49.3（同53.1）と4カ月ぶりに中立水準を下回りました。製造業PMIは49.0（同49.7）と2カ月連続で悪化しました。他方、今週31日に公表される9月鉱工業生産は事前予想（ブルームバーグ）では前月比で増加する見込みです。今後自動車を中心とした生産が回復するのかが注目されます。

## ■ 株価上値重い、選挙結果を受け波乱含みへ

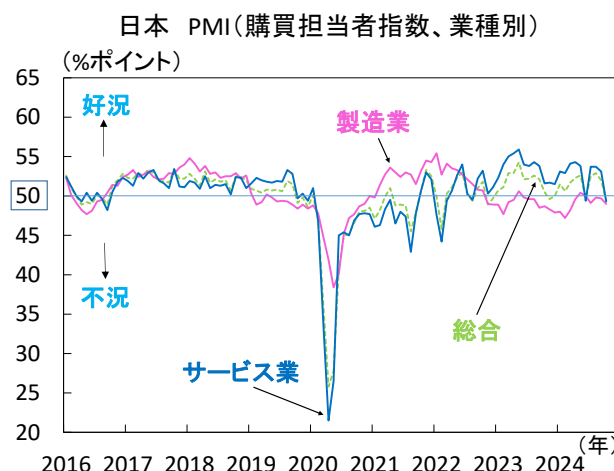
先週の日経平均株価は週末比で▲2.74%と下落しました。業種別にみると、輸送用機器が上昇した一方、銀行、電気・ガス、証券・商品先物取引が下落しました。27日の衆議院解散総選挙を前に軟調な展開でした。米国の利下げ観測後退を背景とした米国金利上昇を受けてグロース株は下落しました（図3）。また、半導体関連株の下落も株価の重しとなりました。一方、為替相場では、23日にドル円が一時153円台になるなど円安にふれたことが、株価の下支えになったとみられています。27日に行われた衆議院選挙では、与党である自民・公明党が2009年以來の過半数割れの結果となりました。今後政権運営に混乱が生じる事態が見込まれるなか、今週は政局を巡り株価が乱高下する展開になりそうです。（本江）

【図1】 東京都区部消費者物価コアは伸び率縮小



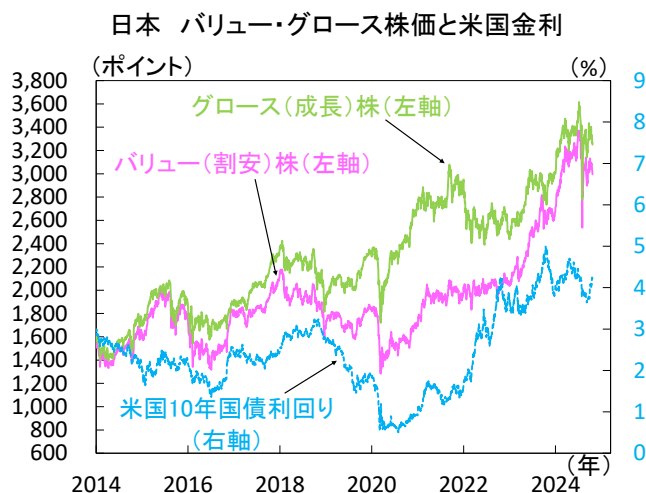
注) 直近値は全国は2024年9月、東京都区部は同年10月。コアは生鮮食品除く。出所) 総務省より当社経済調査室作成

【図2】 10月PMIは製造業、サービスともに低下



注) 直近値は2024年10月。「50」が中立水準。出所) auじぶん銀行、LSEGより当社経済調査室作成

【図3】 米国金利が上昇する中、株価は上値の重い動き



注) グロース・バリュース株はTOPIXベース。直近値は2024年10月25日。出所) Bloombergより当社経済調査室作成



## 米国 企業決算はおおむね堅調も、米金利上昇が株式市場の重石に

### ■ 長期金利上昇で株式市場はまちまち

先週のS&P500は▲0.96%と下落しました。労働市場や個人消費を中心に米景気の底堅さを示す経済指標が散見され、今年の夏ごろに市場関係の間に台頭していた景気悪化に陥るとの懸念は払拭されつつあります。米債先物市場が織り込む先行きの利下げ予想は大幅に修正されており、年内の利下げ予想は0.25%ptの利下げを約1.8回と、9月米連邦公開市場委員会(FOMC)で示された見通しと目線が一致する水準に落ち着きつつあります(図1)。

大幅利下げ期待の修正を受けて米10年国債利回りは先週4.2%台まで上昇し、株式市場は金利上昇を受けて上値が重くなる局面も見られました。ただし、米国経済指標を見回すと製造業などでは軟調な指標も散見されており、欧州や中国などの諸外国の景気が精彩を欠くなか、米国のみ景気再加速に至るとは想定し難く、今後は徐々に長期金利上昇が頭打ちとなり、次第に落ち着くとみえています。また、足元で発表されている7-9月期の企業決算が概ね堅調であることを踏まえれば、株式市場は緩やかながらも上昇基調を取り戻していくと見込みます。

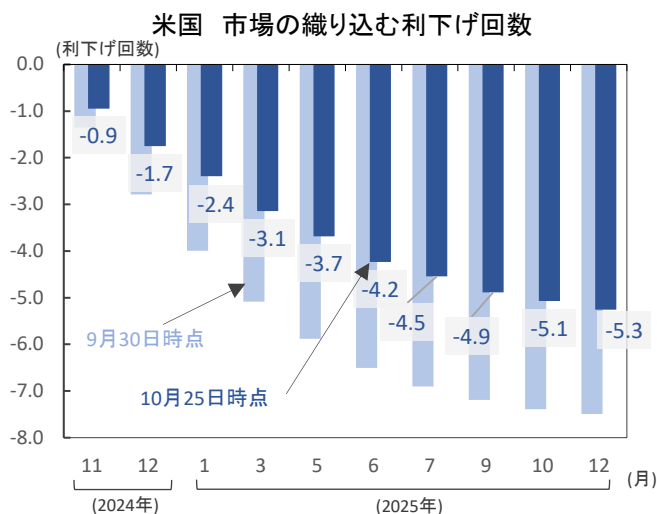
### ■ 今週は11月FOMC前の雇用指標に注意

今回のFOMCは11月6-7日の日程で開催される予定となり、先週末(10月26日)からはFOMC関係者の発言自粛期間に入っています。これまでの要人発言から11月は0.25%pt利下げが実施される可能性が高いと見込まれるものの、FOMC開催までに様々な重要な経済指標が発表されるため注意が必要でしょう。特に今週11月1日に発表される10月の非農業部門雇用者数の前月差増加幅は市場予想で+11万人ですが、仮に9月と同様の水準(+25.4万人)に上振れば、利下げ観測が一段と後退する可能性もあり、一段と金利上昇・株価調整が進む恐れもあります。もっとも、米国では9月-10月とストライキやハリケーンなどの一時的な乱要因があり、経済指標が上下に振れたとしても、慎重に結果を見極める必要があるでしょう。

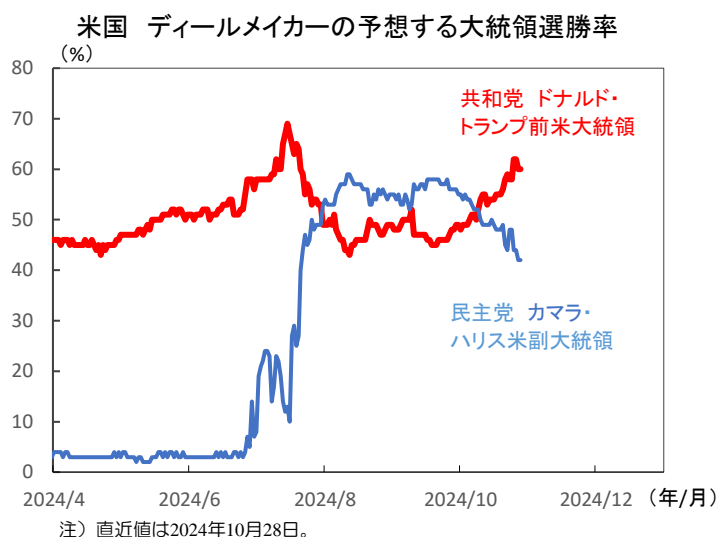
### ■ 大統領選は共和党トランプ氏が振り返り咲きか

大統領戦の結果を占う指標として注目されるディールメイカー(賭博サイト)の勝率予想では共和党トランプ氏の振り返り咲きを予想する見方が急速に高まっています(図2)。また、スイングステートと呼ばれる選挙の激戦州でも全ての州で共和党がリードしており、過去の結果を踏まえると共和党の勝利が見込まれる展開となっています(図3)。ただし、激戦州のリードは僅差に留まり、大統領選まで予断を許さない展開が続いています。(清水)

【図1】 利下げペース予想の修正が進む



【図2】 共和党トランプ氏のリードが急拡大



【図3】 激戦州では共和党が僅差ながら優位に立つ

米国 大統領選激戦州における過去の結果と今回の支持率

州名	2008年		2012年		2016年		2020年		2024年
	民主党	共和党	民主党	共和党	民主党	共和党	民主党		
アリゾナ	R	R	R	R	D	D	D	D	トランプ氏が1.5ptリード
ジョージア	R	R	R	R	D	D	D	D	トランプ氏が2.2ptリード
ミシガン	D	D	D	R	D	D	D	D	トランプ氏が0.2ptリード
ネバダ	D	D	D	D	D	D	D	D	トランプ氏が0.7ptリード
ノースカロライナ	D	R	R	R	R	R	R	R	トランプ氏が0.8ptリード
ペンシルベニア	D	D	D	R	D	D	D	D	トランプ氏が0.6ptリード
ウィスコンシン	D	D	D	R	D	D	D	D	トランプ氏が0.2ptリード

注) Rが共和党、Dが民主党を示す。2024年の支持率は2024年10月27日までの調査データに基づく。

出所) リアル・クリア・ポリティクス、各種資料より当社経済調査室作成



## 欧州 ユーロ圏景気への先行き懸念は不変、ECBの利下げ幅を探る展開か

### ■ ユーロ圏の10月PMIは小幅に持ち直しも、景気先行きは楽観できず

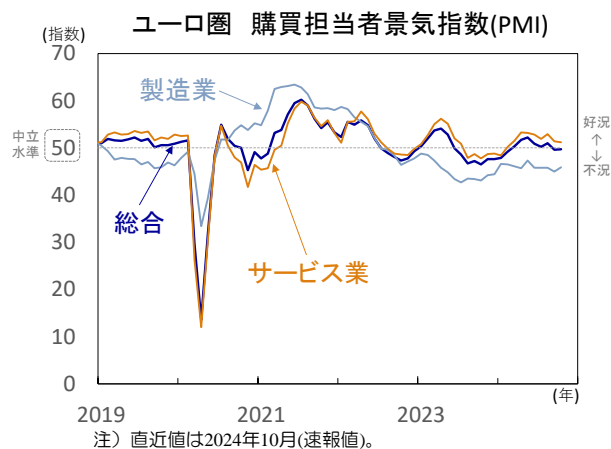
24日に公表されたユーロ圏の10月総合購買担当者景気指数(PMI、速報値)は49.7とわずかに持ち直し、製造業PMIは45.9と予想以上に改善(図1)。しかし、サービス業PMIは51.2と改善予想に反して悪化し、ユーロ圏景気を下支えするサービス消費の弱まりを懸念させる結果となりました。サービス業の新規事業指数や受注残指数はともに9月値から低下。事業の先行き指数も悪化し、好調なサービス業部門に陰りが見え始めています。加えて、雇用指数も50.1と9月値(51.0)から悪化し、製造業の雇用指数も低調に推移(図2)。底堅い雇用情勢への先行き懸念も浮上し、景気減速が一層進む可能性が意識されます。23日に公表されたユーロ圏の10月消費者信頼感指数(速報値)も▲12.5と9月値(▲12.9)から僅かに改善。域内景況感の弱さが改めて確認され、欧州中央銀行(ECB)が12月会合で追加利下げに踏み切る公算は高いとみられます。

一方、価格指数は、製造業における価格の低下を示しつつも、サービス業における販売価格の下げ渋りを示唆(図3)。サービス業の投入価格・販売価格指数はともに小幅に上昇しました。企業の一定の利益確保姿勢も窺え、先行きのサービスインフレの鈍化ペースを巡る不透明感は依然として拭えず、12月会合でのECBの利下げ幅は0.25%ptと慎重なペースに留まる可能性が高いと予想されます。今週は、ユーロ圏の7-9月期実質GDPや10月消費者物価指数等の重要指標が公表。7-9月期実質GDPは前期から変わらずに前期比+0.2%程度の緩やかな景気回復の継続が見込まれます。また、10月の総合インフレ率は小幅な加速が予想され、コアインフレ率は9月から横ばいに留まる見込み。事前予想の通りとなれば、12月会合での0.25%ptの利下げに支援的とみられるも、予想以上に弱含んだ際は利下げ幅の拡大観測(0.25%pt ⇒0.5%pt)が強まる可能性もあり、その動向が注視されます。

### ■ ドイツ政府は一段の財政引き締めを示唆

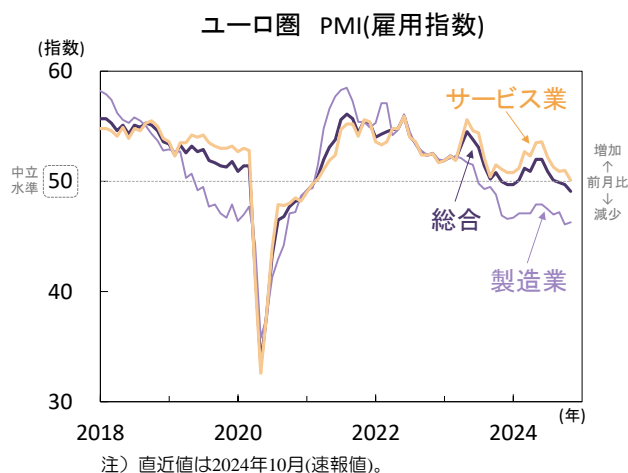
ドイツのリントナー財務相は24日、新たな試算にて、同国の2025年度予算案の財源不足額が120億ユーロから135億ユーロに拡大する見通しが判明したことを発表。この結果を受けて、2025年予算案の歳出に対して、財源不足額を96億ユーロに抑制する方針もあわせて提示しました。今後連立政権で交渉し、年内に連邦議会上下両院で可決する見通しにも言及。民間投資や規制緩和による経済成長を訴え、同国景気が景気後退に直面する下でも、緊縮財政を進める姿勢を改めて示し、2025年も財政政策による景気刺激は期待し難い模様です。(吉永)

【図1】ユーロ圏 10月PMIは小幅に持ち直し、製造業は改善も、サービス業は予想外に悪化



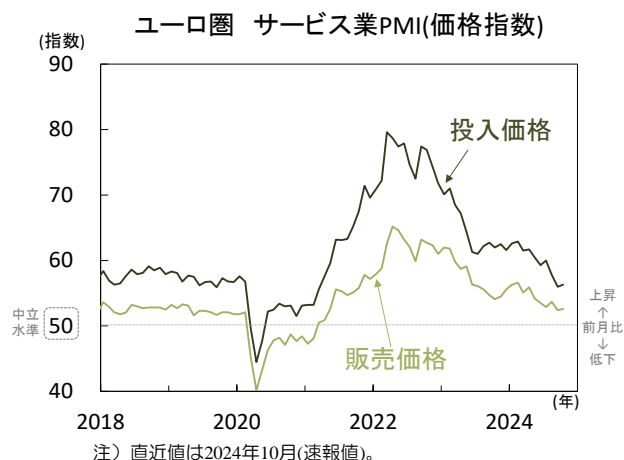
出所) S&Pグローバルより当社経済調査室作成

【図2】ユーロ圏 企業景況感は雇用情勢の悪化を示唆、先行きの一層の景気減速に懸念



出所) S&Pグローバルより当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 サービス業の価格指数は再び上昇、サービス価格下げ渋りへの懸念は拭いきれず



出所) S&Pグローバルより当社経済調査室作成



# インドネシア 新政権でのスリ・ムルヤニ財務相の続投を市場は歓迎

## ■ 健全財政の象徴である財務相が続投

先週20日、プラボウォ前防衛相がインドネシアの大統領に就任。今年2月の選挙を経て第8代大統領が誕生しました。新大統領は同日に閣僚名簿を公表。事前報道通りに海外投資の信頼の厚いスリ・ムルヤニ財務相が続投することが判明し(図1)、市場に安堵の声が広まりました。

同国では、コロナ感染が広まった2020年に財政赤字が急拡大(図2)。同財務相は国債消化に向けて従来禁止手とされてきた中央銀行による国債引き受けを行って急場をしのぎ、その後は拡大した財政赤字の縮小を急いで財政を安定化させました。プラボウォ新大統領は財政の健全化を優先する同財務相に批判的であり、同財務相が政権を離れることを海外投資家は懸念。しかし、現地の政治アナリストによれば、新大統領はジョコ前大統領の強い説得を受けて同財務相を留任させることを決めた模様です。また、新政権の移行チームが検討していた財務省の分割(歳入省の新設)も行われないことが判明。財政悪化に対する警戒感が後退しました。今回、省庁組織が分割され、大臣ポストは従来の34から48に増えました。48人中18人は前ジョコ政権の閣僚であり、財務相以外にも経済調整相や国有企業相などが続投(図1)。政策運営の継続性が保たれるとの期待が高まりました。48人中25人が政党政治家であり残り23人が専門家(テクノクラート)でした。

## ■ 当面の焦点は来年度予算の修正

今年2月の大統領選挙で勝利した新大統領は政権移行チームを立ち上げ。6月には新大統領の側近が政府債務水準の上昇や財政赤字の拡大を容認する発言をしたと報じられ、国債価格やルピアが下落しました。騒動の直後よりジョコ政権は同チームと協議を始め、財政収支を悪化させずに選挙公約を実現する方策を模索。共同会見を開き、政権移行後も財政赤字上限(GDP比3%)を守ることを確認して市場の動揺を抑えました。ジョコ政権は8月に来年度予算案を提出。政権移行チームとも協議の上で作られた同予算案の財政赤字はGDP比2.5%(前年度2.7%)と、法定上限の3%を下回る水準に設定されました。

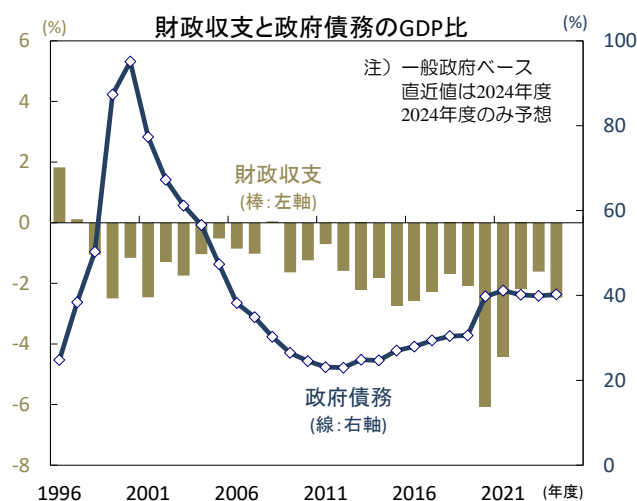
当面の注目点は上記予算の修正です。組織再編で省庁数が増えており、歳出の拡大は不可避。また、新大統領は学生への無償の昼食提供(図3)や年間3百万戸の公共住宅建設に取り組む構えです。続投の決まった財務相は、新大統領とその側近と良好な関係を保ちつつ、歳出拡大圧力を抑えて財政の健全性を保てるのか。もし、歳出を巡る対立が報じられ財務相辞任の観測等が浮上すれば、国債市場と為替市場は混乱するでしょう。好調に滑り出した新政権の一挙一動に注目が集まります。(入村)

【図1】財務相、経済調整相、国有企業相らが続投

主要経済閣僚				
ポスト	氏名	再任/新任	所属政党	前職/経歴等
経済調整相	アイルランガ・ハルタルト	再任	ゴルカル党	ゴルカル党党首
財務相	スリ・ムルヤニ・インドラワティ	再任	なし	IMF理事、世界銀行理事
保健相	ブディ・グナディ・サディケン	再任	なし	国有銀行頭取
産業相	アグス・グミワン・カルタサスマ	再任	ゴルカル党	社会問題相
貿易相	ブディ・サントソ	新任	なし	同省貿易局長
鉱物資源相	バリル・ラハダリア	再任	ゴルカル党	投資調整庁長官
公共事業相	ドディ・ハンゴド	新任	ゲリンドラ党	同省事務局長
運輸相	ドゥディ・ブルワガンディ	新任	なし	電力公社会長
農業相	アンディ・アムラン・スライマン	再任	なし	実業家
国有企業相	エリック・トヒル	再任	なし	実業家
中小企業相	ママン・アブドゥラフマン	新任	ゴルカル党	国民議会議員

出所) 各種報道より当社経済調査室作成

【図2】コロナ感染で拡大した財政赤字は急速に縮小



出所) インドネシア財務省、Fitch Ratingsより当社経済調査室作成

【図3】学生への無償の給食提供等を目指す現政権

### プラボウォ新大統領の就任演説骨子

<b>食糧自給の達成</b>	食料生産能力を増強し、4-5年以内に自給を達成
<b>エネルギー自給の達成</b>	地熱、石炭、バイオ燃料作物(油やし、キャッサバ等)の活用
<b>貧困の撲滅と児童への栄養価の高い食事の提供</b>	就学児に栄養価の高い食事(昼食)を提供
<b>補助金の適正な交付</b>	デジタル技術を活用し補助金給付の効率と透明性を改善
<b>汚職の抑制</b>	制度改革や厳格化法の適用を通じて汚職を抑制
<b>一次産品の下流部門の育成</b>	一次産品の加工を通じて付加価値を創出
<b>非同盟外交の展開</b>	特定国との軍事同盟を避け全ての国と友好的な関係を構築

出所) 各種報道より当社経済調査室作成



# 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(\*)は未定

**10/21 月**

(米) 9月 景気先行指数(前月比)  
8月: ▲0.3%、9月: ▲0.5%

(中) LPR(優遇貸付金利)発表  
1年物: 3.35%→3.10%  
5年物: 3.85%→3.60%

**10/22 火**

(日) 9月 基調的なインフレ率を捕捉するための指標  
(米) ゼネラル・エレクトリック 2024年7-9月期決算発表  
(米) GM 2024年7-9月期決算発表  
(他) IMF(国際通貨基金)世界経済見通し公表  
(他) BRICS首脳会議(～24日、露ワシントン)

**10/23 水**

(米) ベージュブック(地区連銀経済報告)  
(米) ボウマンFRB理事講演  
(米) 9月 中古住宅販売件数(年率)  
8月: 388万件、9月: 384万件  
(米) ボーイング 2024年7-9月期決算発表  
(米) IBM 2024年7-9月期決算発表  
(米) テスラ 2024年7-9月期決算発表  
(欧) ラガルドECB総裁講演  
(欧) レーベンECB専務理事講演  
(欧) 10月 消費者信頼感指数(速報)  
9月: ▲12.9、10月: ▲12.5

(加) 金融政策決定会合  
翌日物金利: 4.25%→3.75%

(他) G20(20カ国・地域)財務相・中銀総裁会議(～24日、米ワシントン)

**10/24 木**

(日) 10月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)  
9月: 49.7、10月: 49.0

(日) 10月 サービス業PMI(じぶん銀行、速報)  
9月: 53.1、10月: 49.3

(米) 9月 新築住宅販売件数(年率)  
8月: 70.9万件、9月: 73.8万件

(米) 10月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)  
9月: 47.3、9月: 10月47.8

(米) 10月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)  
9月: 55.2、9月: 10月: 55.3

(米) 新規失業保険申請件数(週間)  
10月12日終了週: 24.2万件  
10月19日終了週: 22.7万件

(欧) 10月 製造業PMI(HCOB、速報)  
9月: 45.0、10月: 45.9

(欧) 10月 サービス業PMI(HCOB、速報)  
9月: 51.4、10月: 51.2

(独) 10月 製造業PMI(HCOB、速報)  
9月: 40.6、10月: 42.6

(独) 10月 サービス業PMI(HCOB、速報)  
9月: 50.6、10月: 51.4

(英) 10月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)  
9月: 51.5、10月: 50.3

(英) 10月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)  
9月: 52.4、10月: 51.8

(豪) 10月 製造業PMI(Judo Bank、速報)  
9月: 46.7、10月: 46.6

(豪) 10月 サービス業PMI(Judo Bank、速報)  
9月: 50.5、10月: 50.6

(印) 10月 製造業PMI(HSBC、速報)  
9月: 56.5、10月: 57.4

**10/25 金**

(日) 9月 企業向けサービス価格(前年比)  
8月: +2.8%、9月: (+2.6%)

(日) 10月 消費者物価(東京都都区部、前年比)  
総合 9月: +2.1%、10月: +1.8%  
除く生鮮 9月: +2.0%、10月: +1.8%  
除く生鮮・エネルギー  
9月: +1.6%、10月: +1.8%

(米) 9月 製造業受注  
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)  
8月: +0.3%、9月: +0.5%

(米) 10月 消費者信頼感指数(ミンガン大学、確報)  
9月: 70.1、10月: 70.5(速報: 68.9)

(米) 10月 期待インフレ率(ミンガン大学、確報)  
1年先  
9月: +2.7%、10月: +2.7%(速報: +2.9%)  
5-10年先  
9月: +3.1%、10月: +3.0%(速報: +3.0%)

(欧) 9月 マネーサプライ(M3、前年比)  
8月: +2.9%、9月: +3.2%

(独) 10月 ifo企業景況感指数  
9月: 85.4、10月: 86.5

(加) 8月 小売売上高(前月比)  
7月: +0.9%、8月: +0.4%

**10/27 日**

(日) 衆議院議員選挙(投開票)  
(日) 参議院議員補欠選挙(岩手)

**10/28 月**

(米) フォード・モーター 2024年7-9月期決算発表

**10/29 火**

(日) 9月 失業率  
8月: 2.5%、9月: (予) 2.5%

(日) 9月 有効求人倍率  
8月: 1.23倍、9月: (予) 1.23倍

(米) 8月 S&Pコアブティック/ケース・シラー住宅価格  
(20大都市平均、前年比)  
7月: +5.9%、8月: (予) +4.8%

(米) 9月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)  
8月: 804.0万件、9月: (予) 793.5万件

(米) 10月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)  
9月: 98.7、10月: 99.3

(米) アルファベット 2024年7-9月期決算発表

(独) 11月 GfK消費者信頼感指数  
10月: ▲21.2、11月: (予) ▲20.5

**10/30 水**

(日) 日銀 金融政策決定会合(～31日)  
無担保コール翌日物金利:  
0.25%→(予) 0.25%

(日) 10月 消費者態度指数  
9月: 36.9、10月: (予) 36.7

(米) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比年率)  
4-6月期: +3.0%、7-9月期: (予) +3.0%

(米) 9月 中古住宅販売仮契約指数(前月比)  
8月: +0.6%、9月: (予) +1.3%

(米) 10月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)  
9月: +14.3万人、10月: (予) +11.0万人

(米) マイクロソフト 2024年7-9月期決算発表  
(米) メタ・プラットフォームズ 2024年7-9月期決算発表  
(米) キヤパビラー 2024年7-9月期決算発表

(欧) 7-9月期 実質GDP(前期比、速報)  
4-6月期: +0.2%、7-9月期: (予) 0.2%

(欧) 10月 経済信頼感指数  
9月: 96.2、10月: (予) 96.3

(独) 7-9月期 実質GDP(前期比、速報)  
4-6月期: ▲0.1%、7-9月期: (予) ▲0.1%

(独) 10月 失業者数(前月差)  
9月: +1.7万人、10月: (予) +1.5万人

(独) 10月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)  
9月: +1.8%、10月: (予) +2.1%

(仏) 7-9月期 実質GDP(前期比、速報)  
4-6月期: +0.2%、7-9月期: (予) +0.3%

(伊) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比)  
4-6月期: +0.2%、7-9月期: (予) +0.2%

(豪) 7-9月期 消費者物価(前年比)  
4-6月期: +3.8%、7-9月期: (予) +2.9%

(豪) 9月 月次消費者物価(前年比)  
8月: +2.7%、9月: (予) +2.3%

**10/31 木**

(日) 植田日銀総裁 記者会見  
(日) 9月 小売業販売額(前年比)  
8月: +3.1%、9月: (予) +2.1%

(日) 9月 鉱工業生産(速報、前月比)  
8月: ▲3.3%、9月: (予) +0.8%

(米) 7-9月期 雇用コスト指数(前期比)  
4-6月期: +0.9%、7-9月期: (予) +0.9%

(米) 9月 個人所得・消費(前月比)  
所得 8月: +0.2%、9月: (予) +0.3%  
消費 8月: +0.2%、9月: (予) +0.4%

(米) 9月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)  
総合 8月: +2.2%、9月: (予) +2.1%  
除く食品・エネルギー  
8月: +2.7%、9月: (予) +2.6%

(米) 10月 シカゴ購買部協会景気指数  
9月: 46.6、10月: (予) 47.0

(米) 新規失業保険申請件数(週間)  
10月19日終了週: 22.7万件  
10月26日終了週: (予) 23.2万件

(米) アップル 2024年7-9月期決算発表  
(米) アマゾン・ドットコム 2024年7-9月期決算発表  
(米) インテル 2024年7-9月期決算発表

(欧) 9月 失業率  
8月: 6.4%、9月: (予) 6.4%

(欧) 10月 消費者物価(前年比、速報)  
総合 9月: +1.7%、10月: (予) +1.9%  
除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ  
9月: +2.7%、10月: (予) +2.6%

(豪) 9月 住宅建設許可件数(前月比)  
8月: ▲6.1%、9月: (予) +2.1%

(豪) 9月 小売売上高(前月比)  
8月: +0.7%、9月: (予) +0.3%

(中) 10月 製造業PMI(政府)  
9月: 49.8、10月: (予) 49.9

(中) 10月 非製造業PMI(政府)  
9月: 50.0、10月: (予) 50.5

**11/1 金**

(米) 9月 建設支出(前月比)  
8月: ▲0.1%、9月: (予) 0.0%

(米) 10月 労働者雇用統計  
非農業部門雇用者数(前月差)  
9月: +25.4万人、10月: (予) +11.0万人  
平均時給(前年比)  
9月: +4.0%、10月: (予) +4.0%

失業率  
9月: 4.1%、10月: (予) 4.1%

(米) 10月 ISM製造業景気指数  
9月: 47.2、10月: (予) 47.6

(中) 10月 製造業PMI(財新)  
9月: 49.3、10月: (予) 49.7

(伯) 9月 鉱工業生産(前年比)  
8月: +2.2%、9月: (予) +3.4%

(伯) 10月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)  
9月: 53.2、10月: (予) NA

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」および「本資料中で使用している指数について」を必ずご覧ください。



## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

